

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・内部検証

単位：円

番号	所管課	事業名	事業費	財源内訳		事業概要	事業経費内訳	事業実施による効果
				国庫補助金等	臨時交付金対象額			
1	税務住民課	令和6年度給付金・定額減税 一体支援事業	78,410,378		78,410,378	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 28,809円 ・役務費 330,569円 ・システム改修業務委託料 10,681,000円 ・給付金 67,370,000円 	賃金上昇が物価高に追いついていない状況下において、中間所得層を中心とした幅広い住民の可処分所得を下支えし、物価高騰による家計の圧迫を緩和する効果をもたらした。
2	税務住民課	令和6年度物価高騰対策支援給付金	36,267,811		36,267,811	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員人件費 26,081円 ・消耗品費 127,237円 ・役務費 274,626円 ・給付金 31,920,000円 	物価高騰の影響を最も受けている低所得世帯に対し、直接的な現金給付を行ったことで、当面の生活基盤の維持・安定に大きく貢献した。
3	税務住民課	つわみん生活応援券配布事業	35,350,109		35,350,109	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して消費を下支えする取組として、全町民につわみん生活応援券(以下「商品券」という。)を支給する	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員人件費 113,922円 ・消耗品費 260,854円 ・郵便料 2,288,883円 ・商品券換金委託料 874,500円 ・商品券デザイン作成等委託料 536,950円 ・商品券発行補助金 31,275,000円 	物価高騰に直面するすべての住民に対して公平な家計支援を行うことができた。また、町内店舗でのみ利用可能な商品券としたことで、物価高や消費低迷に苦しむ地元事業者の売上確保に繋げることができた。
5	教育委員会	学校給食負担軽減事業	1,702,000		1,702,000	高騰する学校給食原材料を公費で負担することにより保護者負担の軽減を図るとともに健康増進・食育の推進を見合う栄養を摂取しバランスを保った学校給食の提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・賄材料費 1,702,000円 	すべての対象児童に対してこれまで通りの栄養バランスの取れた質の高い給食を継続して提供できる環境の維持ができた。
合計			151,730,298	0	151,730,298			